

平成20年3月期 中間決算短信



平成19年11月22日

上場会社名 岩塚製菓株式会社 上場取引所 J Q
 コード番号 2221 URL <http://www.iwatsukaseika.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎 春夫 TEL (0258) 92-4111
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 郷 芳夫
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	9,563	0.3	△127	—	42	△81.5	△24	—
18年9月中間期	9,531	2.2	70	—	227	194.2	109	358.0
19年3月期	20,268	—	455	—	627	—	329	—

	1株当たり中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間 (当期) 純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	△4	35	—	—
18年9月中間期	18	51	—	—
19年3月期	55	81	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 △3百万円 18年9月中間期 △7百万円 19年3月期 △13百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	14,988		8,254		54.8	1,459	97	
18年9月中間期	24,982		15,014		59.9	2,524	34	
19年3月期	29,035		16,507		56.7	2,926	58	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 8,214百万円 18年9月中間期 14,973百万円 19年3月期 16,467百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	591		△284		△361		587	
18年9月中間期	878		△611		△336		603	
19年3月期	1,041		△1,385		329		641	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—		15	00	15	00
20年3月期	—		—			
20年3月期(予想)	—		13	00	13	00

(注)19年3月期期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	21,000	3.6	320	△29.7	470	△25.1	140	△57.4	24	88

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、15ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 5,995,000株 18年9月中間期 5,995,000株 19年3月期 5,995,000株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 368,281株 18年9月中間期 63,203株 19年3月期 368,203株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	8,953	0.2	△82	—	97	△60.2	19	△84.4
18年9月中間期	8,933	1.9	78	—	244	129.5	127	155.7
19年3月期	18,894	—	443	—	639	—	313	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	3	53
18年9月中間期	21	50
19年3月期	53	19

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	14,386		7,869		54.7	1,398	62	
18年9月中間期	24,409		14,663		60.1	2,471	98	
19年3月期	28,386		16,100		56.7	2,861	40	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 7,869百万円 18年9月中間期 14,663百万円 19年3月期 16,100百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	19,750	4.5	300	△32.3	450	△29.6	130	△58.5	23	10

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 通期の連結業績予想に関する事項につきましては、中間期の実績及び今後の見通しを勘案し、予想数値を減額修正いたしました。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、平成19年11月12日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用者所得の緩やかな増加に伴う個人消費の底堅い推移の一方で、高水準の企業収益を背景に設備投資の増加や中国をはじめとする東アジアあるいはEUへの輸出の増加により、景気は緩やかな拡大傾向にありました。

米菓業界におきましては、食品業界におけるデフレ傾向の解消とは対照的に、成熟した市場内における過剰な価格競争による低価格化が継続しています。市場規模は、継続的な販売強化やリニューアルなどの積極策のほか、少子高齢化などの社会環境の変化により、強含みの横ばいで推移しました。

このような状況の中、当社はお陰様で創業60周年を迎えることができ、長年培ってきた経験と技術に加え、R&D・Mセンターにおけるおいしさの数値化の検証を踏まえた開発力の強化に取り組みました。

また、R&D・Mセンターにおいて研究・開発された、信州産味噌と深谷ねぎを使用したうす焼の「ねぎ味噌せんべい」、北海道十勝平野の農家と契約栽培した大袖振大豆をふんだんに練り込んだ「豆堅せんべい」、「大まめ餅」などの新商品を販売するとともに、核家族世帯を想定した量と価格の設定等により、市場の活性化を図ってまいりました。

以上の結果、市場シェアの拡大に向けて開発力の強化や販売促進に積極的な投資をしたことにより、売上高は95億63百万円（前年同期比0.3%増）となりました。利益面につきましては、生産ラインの改善などにより、コストの削減に努めましたが、高騰する原材料費や激化する競争の中で増加する販売促進費用の負担増を吸収するまでには至らず、営業損失が△1億27百万円（前年同期は、70百万円の営業利益）、経常利益は42百万円（前年同期は、2億27百万円の経常利益）、中間純損失が△24百万円（前年同期は、1億9百万円の中間純利益）となりました。

② 当期の見通し

今後の見通しにつきましては、企業の設備投資や雇用者所得、生産などの後押しにより、好調な企業部門から家計部門への波及が国内民間需要を促し、緩やかながらも息の長い景気拡大を続けるものと思われまます。しかしながら、拡大を続けながらも米国経済の減速が懸念される海外経済やサブプライム住宅ローンなどの国際金融資本市場の変動が及ぼす先行きの不透明感がみられます。また、原油価格の高騰による燃料費、包装材料等のさらなる高騰が予想され、依然として厳しい経営環境が継続すると思われまます。

食品業界におきましては、食の安全・安心に対する消費者の関心が一段と強まってきており、企業の社会的責任として現状に満足することのない品質保証体制が求められております。また、食育などにみられる健康志向への高まりもみせております。

こうした情勢下において、当社グループでは、IPS（岩塚プロダクションシステム）のさらなる改善により、品質第一主義のもと鮮度No.1による販売戦略を積極的に推進し、他社との差別優位化を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当中間連結会計期間における総資産は14,988百万円となり、前中間連結会計期間末と比較して9,993百万円の減少となりました。

流動資産は4,086百万円で前中間連結会計期間末と比較して124百万円の増加となりました。これは主に、たな卸資産が増加したこと等によるものであります。固定資産は10,901百万円となり、前中間連結会計期間末と比較して10,118百万円の減少となりました。これは主に、当社が株式を保有するWant Want Holdings Ltdが平成19年9月11日付でシンガポール証券取引所上場廃止となったことに伴い、当社が保有する同社株式の会計上の評価額を時価から取得価額に変更したこと等によるものであります。

当中間連結会計期間における負債合計は6,734百万円となり、前中間連結会計期間末と比較して3,233百万円の減少となりました。

流動負債は4,871百万円で前中間連結会計期間末と比較して1,419百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金が増加したこと等によるものであります。固定負債は1,862百万円となり、前中間連結会計期間末と比較して4,653百万円の減少となりました。これは主に、投資有価証券の時価評価に伴い繰延税金負債が減少したこと等によるものであります。

当中間連結会計期間における純資産は8,254百万円となり、前中間連結会計期間末と比較して6,760百万円の減少となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が減少したこと等によるものであります。

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高より53百万円減少し、5億87百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5億91百万円（前年同期比2億87百万円減）となりました。これは主に、売上債権の回収等による増加であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億84百万円（前年同期比3億27百万円減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億61百万円（前年同期3億36百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出額2億76百万円を反映したものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率（%）	66.2	66.1	59.1	56.7	54.8
時価ベースの自己資本比率（%）	36.0	45.5	43.3	36.9	71.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.1	5.1	3.0	3.8	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	167.8	43.7	78.1	45.5	30.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

（中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フロー及び利払いは、「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を利用しています。

（注4）有利子負債は連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置づけております。

米菓業界における熾烈な企業間競争の中にあつて、常に新技術の開発と生産性の向上を目指し、競争力を一層高めるとともに、業績に裏付けられた成果の配分を基本方針としております。

以上の方針に基づき、平成20年3月期の期末配当金につきましては、1株当たり13円を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、安定的な企業の成長を図るため、設備投資、研究開発、企業体質・財務体質の強化に充当し、継続的な事業の拡大と収益の向上を通じて株主の期待に応えるべく、努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①食品の安全性について

近年、食品業界におきましては、産地偽装問題、残留農薬問題及び遺伝子組み換え問題など食品に関する問題が発生しております。

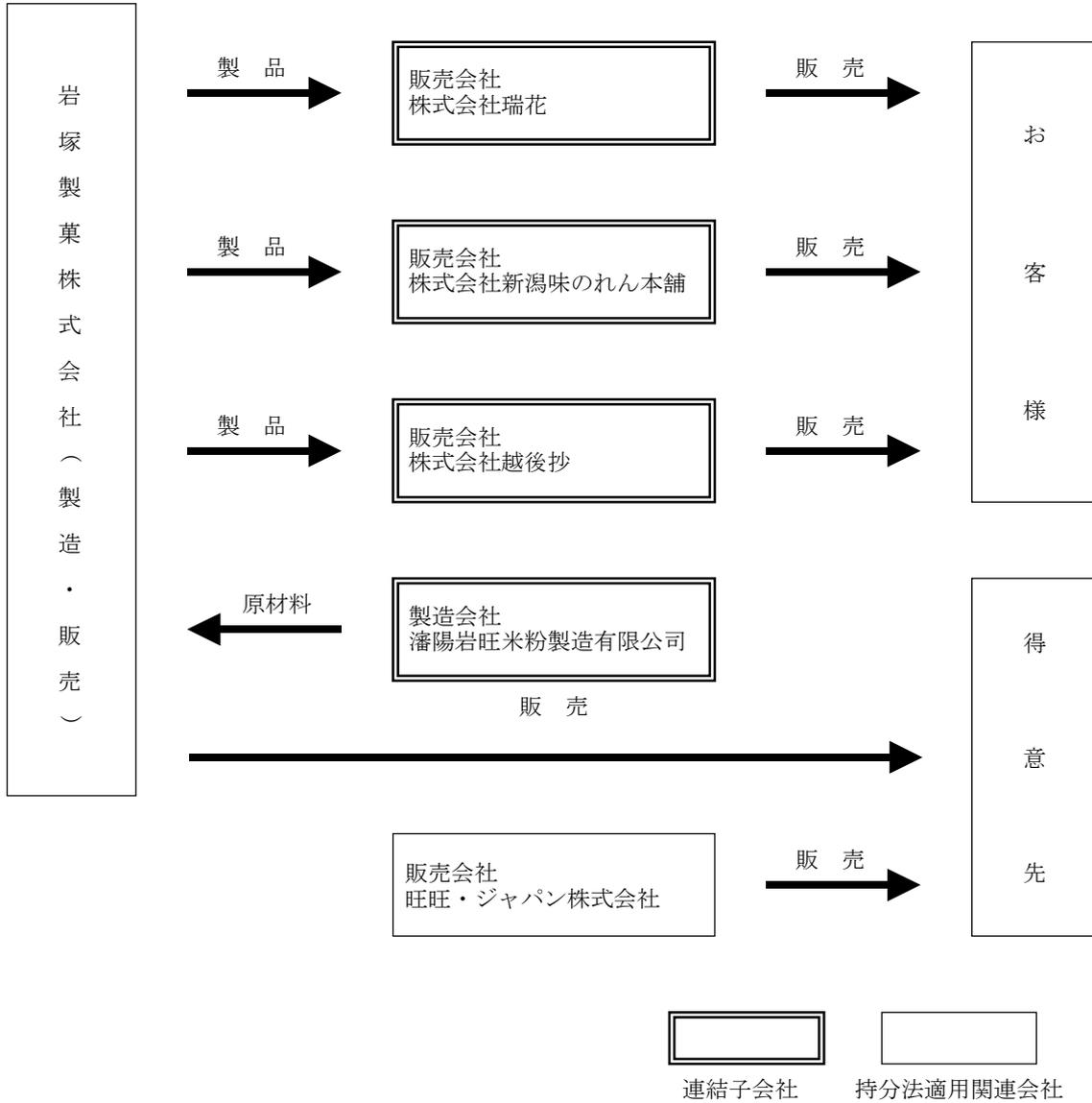
当社グループでは、必要に応じ随時各種検査を実施するなど、品質管理には万全な体制をとっておりますが、今後におきまして、当社グループの品質問題のみならず、社会全般におよぼす品質問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②売上債権について

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額については、貸倒引当金を計上しております。しかし、顧客の財務状態の悪化などにより支払能力が低下した場合、追加での費用支出が起こる可能性があります。

2. 企業集団の状況

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念として、「我々は会社の事業を通じて、社会の人々に喜びと豊かさを提供し、その見返りとして、この事業に携わるものとその関係者の豊かな生活と社会的地位の向上を図り、併せて地域社会の経済的発展に貢献せんとするものである。」を掲げ、この理念に沿って、お客様に安全で安心できる価値ある商品とサービスを提供するとともに、米菓を通じて人々に心の豊かさを提供することを使命としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的な収益を確保するとともに、CSR（企業の社会的責任）を向上させ、お客様の信頼に応え、美味しさの感動をお届けしつづける企業であることを使命と考えております。

経営指標につきましては、売上高営業利益率5%を目標と考えており、その実現のために、売上増加はもちろんのこと、収益性及び安定性にも配慮した成長を図りたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

米菓総合メーカーとして、お客様のニーズにお応えした商品開発を進め、更なる品質の向上と生産効率の改善に努めてまいります。

また、安定的な企業成長を目指し、当社グループ全体の経営体質の強化・改善に取り組み、競争力及び収益力を高めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

成熟期を迎えた米菓業界は、上位数社による競争が年々激化しております。また、昨今のコンプライアンス（社会的要請に対する適応）をはじめとする製品の安全性ならびに品質管理体制に対する消費者の一層厳しい目は、米菓業界のみならず食品業界全体の環境を大きく変化させております。

このような中、当社グループではIP Sの全社員参画により経営の効率化、合理化を促進し、「お客様の信頼に応え、美味しさの感動を届けよう！」の経営方針のもと、市場シェアの拡大やCSR（企業の社会的責任）の向上に努めてまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、別途開示しておりますコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」をご参照ください。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

会社の支配に関する基本方針及び当社株式等に関する大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）の導入について

当社は、平成19年5月21日に開催された取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（会社法施行規則第127条柱書きに定義されるものをいい、以下「基本方針」といいます。）と並びに基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとしての当社株式等に対する大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）（以下「本対応方針」といいます。）を決定いたしました。

本対応方針につきましては、当社監査役全員より、本対応方針の具体的運用が適正に行われることを条件として、本対応方針に賛成する旨の意見を述べております。

さらに、平成19年6月27日開催の当社第54回定時株主総会において、本対応方針の導入について株主の皆様のご意思を反映するために改めて普通議案としてお諮りし、ご承認を頂くとともに本対応方針の有効期間を平成22（2010）年3月期に関する定時株主総会の終結の時までの3年間といたしました。

なお、本日現在、当社株式への大規模買付に関する打診及び申し入れ等は一切ございません。

上記内容の詳細につきましては、開示資料を次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.iwatsukaseika.co.jp/prerelease.html>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/teki/ji/>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期 比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		608,977		592,441		△16,535	646,193		
2. 受取手形及び 売掛金	※3	2,699,366		2,723,090		23,723	3,209,721		
3. たな卸資産		351,998		431,783		79,784	359,601		
4. その他		346,067		369,959		23,891	441,427		
5. 貸倒引当金		△44,212		△30,569		13,642	△30,933		
流動資産合計		3,962,198	15.9	4,086,705	27.3	124,507	4,626,010	15.9	
II 固定資産									
(1) 有形固定資産									
1. 建物及び構 築物	※1	5,072,333		5,217,952			5,287,812		
2. 機械装置及 び運搬具	※1	1,739,716		1,668,988			1,766,501		
3. その他	※1	1,056,841		989,538			950,631		
有形固定資産 合計		7,868,890		7,876,479		7,588	8,004,944		
(2) 無形固定資産		18,763		51,701		32,938	53,817		
(3) 投資その他の 資産									
1. 投資有価証 券		12,927,295		2,429,471			16,143,975		
2. その他		214,834		555,768			237,092		
3. 貸倒引当金		△9,765		△11,794			△30,664		
投資その他の 資産合計		13,132,364		2,973,445		△10,158,918	16,350,404		
固定資産合計		21,020,018	84.1	10,901,627	72.7	△10,118,391	24,409,166	84.1	
資産合計		24,982,216	100.0	14,988,333	100.0	△9,993,883	29,035,177	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金		498,675		525,938		27,263		574,522	
2. 短期借入金		800,000		2,300,000		1,500,000		2,300,000	
3. 1年以内に返済予定の長期借入金		552,000		552,000		—		552,000	
4. 賞与引当金		376,181		431,046		54,864		425,017	
5. その他		1,225,340		1,062,826		△162,513		1,325,532	
流動負債合計		3,452,196	13.8	4,871,811	32.5	1,419,614		5,177,072	17.8
II 固定負債									
1. 長期借入金		1,396,000		844,000		△552,000		1,120,000	
2. 退職給付引当金		1,059,790		859,533		△200,256		887,947	
3. 役員退職慰労引当金		83,929		95,799		11,870		89,699	
4. 持分法適用に伴う負債		53,868		63,134		9,266		60,116	
5. 繰延税金負債		3,922,282		—		△3,922,282		5,192,832	
固定負債合計		6,515,870	26.1	1,862,467	12.4	△4,653,403		7,350,595	25.3
負債合計		9,968,067	39.9	6,734,279	44.9	△3,233,788		12,527,668	43.1
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		1,634,750	6.5	1,634,750	10.9	—		1,634,750	5.6
2. 資本剰余金		1,859,250	7.4	1,859,250	12.4	—		1,859,250	6.4
3. 利益剰余金		5,016,179	20.1	5,126,527	34.2	110,347		5,235,395	18.0
4. 自己株式		△57,499	△0.2	△615,797	△4.1	△558,297		△615,649	△2.1
株主資本合計		8,452,680	33.8	8,004,730	53.4	△447,949		8,113,745	27.9
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券評価差額金		6,525,342	26.1	168,512	1.1	△6,356,829		8,334,677	28.7
2. 為替換算調整勘定		△4,143	△0.0	41,606	0.3	45,750		18,866	0.1
評価・換算差額等合計		6,521,199	26.1	210,119	1.4	△6,311,079		8,353,543	28.8
III 少数株主持分									
少数株主持分		40,269	0.2	39,204	0.3	△1,065		40,220	0.2
純資産合計		15,014,149	60.1	8,254,054	55.1	△6,760,095		16,507,509	56.9
負債純資産合計		24,982,216	100.0	14,988,333	100.0	△9,993,883		29,035,177	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			9,531,549	100.0		9,563,375	100.0	31,825		20,268,260	100.0
II 売上原価			6,320,932	66.3		6,341,958	66.3	21,025		13,201,318	65.1
売上総利益			3,210,616	33.7		3,221,417	33.7	10,800		7,066,941	34.9
III 販売費及び一般 管理費	※1		3,140,086	33.0		3,348,945	35.0	208,858		6,611,568	32.6
営業利益又は 営業損失(△)			70,530	0.7		△127,528	△1.3	△198,058		455,372	2.3
IV 営業外収益											
1. 受取利息		418			760				1,069		
2. 受取配当金		151,656			167,479				159,012		
3. その他		23,634	175,709	1.9	30,611	198,851	2.0	23,142	77,117	237,198	1.1
V 営業外費用											
1. 支払利息		8,178			19,295				22,883		
2. 持分法による 投資損失		7,205			3,017				13,453		
3. 為替差損		—			4,475				3,929		
4. その他		3,159	18,543	0.2	2,455	29,244	0.3	10,701	24,550	64,817	0.3
経常利益			227,696	2.4		42,079	0.4	△185,617		627,754	3.1
VI 特別利益											
1. 償却債権取立 益		1,301			93				119		
2. 投資有価証券 売却益		7,215			—				7,215		
3. 退職給付終了 益		—			31,409				—		
4. その他		—	8,516	0.1	2,998	34,501	0.4	25,985	66,462	73,796	0.3
VII 特別損失											
1. 固定資産除却 損	※2	4,703			31,191				87,507		
2. 役員退職慰労 金		384			—				384		
3. 投資有価証券 評価損		9,126			8,848				9,126		
4. ゴルフ会員権 評価損		5,000			—				8,750		
5. その他		—	19,214	0.2	1,602	41,642	0.4	22,428	1,622	107,390	0.5
税金等調整前 中間(当期) 純利益			216,998	2.3		34,937	0.4	△182,060		594,160	2.9
法人税、住民 税及び事業税		100,884			17,392				289,370		
法人税等調整 額		7,159	108,043	1.2	45,553	62,946	0.7	△45,097	△20,773	268,596	1.3
少数株主損失			△838	△0.0		△3,542	△0.0	△2,704		△3,444	△0.0
中間(当期) 純利益又は中 間純損失(△)			109,793	1.1		△24,465	△0.3	△134,259		329,008	1.6

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,634,750	1,859,250	4,975,504	△57,499	8,412,005
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△59,317		△59,317
役員賞与（注）			△9,800		△9,800
中間純利益			109,793		109,793
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	40,675	—	40,675
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,634,750	1,859,250	5,016,179	△57,499	8,452,680

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	5,269,694	1,870	5,271,565	41,776	13,725,346
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）					△59,317
役員賞与（注）					△9,800
中間純利益					109,793
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	1,255,647	△6,013	1,249,633	△1,506	1,248,127
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	1,255,647	△6,013	1,249,633	△1,506	1,288,802
平成18年9月30日 残高 (千円)	6,525,342	△4,143	6,521,199	40,269	15,014,149

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間 (自平成19年 4 月 1 日 至平成19年 9 月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 3 月31日 残高 (千円)	1,634,750	1,859,250	5,235,395	△615,649	8,113,745
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△84,401		△84,401
中間純損失			△24,465		△24,465
自己株式の取得				△147	△147
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	△108,867	△147	△109,015
平成19年 9 月30日 残高 (千円)	1,634,750	1,859,250	5,126,527	△615,797	8,004,730

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年 3 月31日 残高 (千円)	8,334,677	18,866	8,353,543	40,220	16,507,509
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△84,401
中間純損失					△24,465
自己株式の取得					△147
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)	△8,166,164	22,740	△8,143,423	△1,016	△8,144,440
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△8,166,164	22,740	△8,143,423	△1,016	△8,253,455
平成19年 9 月30日 残高 (千円)	168,512	41,606	210,119	39,204	8,254,054

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,634,750	1,859,250	4,975,504	△57,499	8,412,005
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△59,317		△59,317
役員賞与(注)			△9,800		△9,800
当期純利益			329,008		329,008
自己株式の取得				△558,150	△558,150
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	259,890	△558,150	△298,259
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,634,750	1,859,250	5,235,395	△615,649	8,113,745

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	5,269,694	1,870	5,271,565	41,776	13,725,346
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△59,317
役員賞与(注)					△9,800
当期純利益					329,008
自己株式の取得					△558,150
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	3,064,982	16,995	3,081,978	△1,556	3,080,422
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	3,064,982	16,995	3,081,978	△1,556	2,782,162
平成19年3月31日 残高 (千円)	8,334,677	18,866	8,353,543	40,220	16,507,509

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当 期) 純利益		216,998	34,937	594,160
減価償却費		339,324	391,110	732,154
貸倒引当金の増減額		23,207	△19,233	30,827
賞与引当金の増加額		20,413	6,029	69,249
役員賞与引当金の増減 額		—	△15,000	15,000
退職給付引当金の増減 額		10,879	△28,414	△160,963
役員退職慰労引当金の 増減額		△13,408	6,100	△7,638
投資有価証券評価損		9,126	8,848	9,126
受取利息及び受取配当 金		△152,074	△168,240	△160,081
支払利息		8,178	19,295	22,883
持分法による投資損失		7,205	3,017	13,453
売上債権の増減額		177,499	468,471	△313,730
たな卸資産の増減額		10,836	△65,590	4,412
仕入債務の増減額		△44,588	△42,738	28,373
役員賞与の支払額		△9,800	—	△9,800
その他		402,067	36,616	407,326
小計		1,005,867	635,210	1,274,753
利息及び配当金の受取 額		152,074	168,240	160,080
利息の支払額		△8,176	△19,271	△22,875
法人税等の支払額		△271,098	△192,825	△370,125
営業活動によるキャッ シュ・フロー		878,667	591,354	1,041,833

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得に よる支出		△625,026	△281,514	△1,183,249
投資有価証券の取得に よる支出		△2,932	△5,165	△181,777
投資有価証券の売却に よる収入		16,250	—	16,250
その他		—	2,600	△36,439
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△611,709	△284,080	△1,385,216
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増加額		—	—	1,500,000
長期借入金の返済によ る支出		△276,000	△276,000	△552,000
配当金の支払額		△59,164	△83,992	△59,267
自己株式の取得による 支出額		—	△147	△558,150
その他		△1,506	△1,016	△1,556
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△336,671	△361,156	329,026
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		△1,159	130	△19,298
V 現金及び現金同等物の減 少額		△70,872	△53,751	△33,655
VI 現金及び現金同等物の期 首残高		674,849	641,193	674,849
VII 現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高	※	603,977	587,441	641,193

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結されており、株式会社瑞花、株式会社新潟味のれん本舗、株式会社越後抄及び瀋陽岩旺米粉製造有限公司の4社であります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社 1社 関連会社 旺旺・ジャパン株式会社 持分法適用会社は、中間決算日が中間連結決算日と異なるため、持分法適用会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち瀋陽岩旺米粉製造有限公司の中間決算日は、6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 売買目的有価証券 ……時価法(売却原価は主として移動平均法により算定) その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの ……主として移動平均法による原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 売買目的有価証券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社 1社 関連会社 旺旺・ジャパン株式会社 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社のうち瀋陽岩旺米粉製造有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 売買目的有価証券 同左 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>② たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～9年</p> <p>② 無形固定資産 定額法</p>	<p>② たな卸資産 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業損失は13,584千円増加し、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ13,584千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業損失は8,032千円増加し、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ8,032千円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>② たな卸資産 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、平成19年 4 月 1 日付で適格退職年金制度について、確定拠出年金制度に移行しております。 これにより、当連結会計年度の損益に与える影響額は31百万円(特別利益)であります。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して翌連結会計年度に支給する賞与のうち、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、平成19年 4 月 1 日付で適格退職年金制度について、確定拠出年金制度に移行しております。 これにより、翌連結会計年度の損益に与える影響額は40百万円(特別利益)の見込みであります。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は14,973,879千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は16,467,289千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「建設仮勘定」(当中間連結会計期間末の残高は108,437千円)は、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の 5 以下となったので、有形固定資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p>	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、11,370,135千円であります。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、11,212,603千円であります。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、11,372,329千円であります。</p>
<p>2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p>旺旺・ジャパン株 130,000千円 株式会社</p> <hr/> <p>計 130,000千円</p>	<p>2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p>旺旺・ジャパン株 130,000千円 株式会社</p> <hr/> <p>計 130,000千円</p>	<p>2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p>旺旺・ジャパン株 130,000千円 株式会社</p> <hr/> <p>計 130,000千円</p>
<p>※3 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 10,246千円</p>	<p>※3 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 8,239千円</p>	<p>※3 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 9,893千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1)販売促進費 816,729千円 (2)発送配達費 597,722 (3)給料及び手当 528,014 (4)賞与引当金繰入額 125,436 (5)退職給付費用 28,540 (6)役員退職慰労引当金繰入額 5,408 (7)貸倒引当金繰入額 23,890 (8)研究開発費 116,103</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1)販売促進費 955,208千円 (2)発送配達費 626,696 (3)給料及び手当 552,277 (4)賞与引当金繰入額 124,105 (5)退職給付費用 25,259 (6)役員退職慰労引当金繰入額 6,100 (7)研究開発費 121,093</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1)販売促進費 1,815,824千円 (2)発送配達費 1,280,935 (3)給料及び手当 1,061,124 (4)賞与引当金繰入額 141,141 (5)退職給付費用 57,818 (6)役員退職慰労引当金繰入額 11,178 (7)貸倒引当金繰入額 31,146 (8)研究開発費 240,829</p>
<p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <p>(1)建物及び構築物 3,192千円 (2)機械装置及び運搬具 1,293 (3)その他 217</p>	<p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <p>(1)建物及び構築物 1,020千円 (2)機械装置及び運搬具 25,847 (3)その他 4,323</p>	<p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <p>(1)建物及び構築物 45,895千円 (2)機械装置及び運搬具 2,913 (3)建物等解体費用 37,732 (4)その他 965</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間 末株式数
発行済株式				
普通株式	5,995,000 株	— 株	— 株	5,995,000 株
合計	5,995,000 株	— 株	— 株	5,995,000 株
自己株式				
普通株式	63,203 株	— 株	— 株	63,203 株
合計	63,203 株	— 株	— 株	63,203 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	59,317千円	10円00銭	平成18年3月31日	平成18年6月29日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間 末株式数
発行済株式				
普通株式	5,995,000 株	— 株	— 株	5,995,000 株
合計	5,995,000 株	— 株	— 株	5,995,000 株
自己株式				
普通株式(注)	368,203株	78株	— 株	368,281株
合計	368,203株	78株	— 株	368,281株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加78株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	84,401千円	(注) 15円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(注) 19年3月期期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	5,995,000株	—株	—株	5,995,000株
合計	5,995,000株	—株	—株	5,995,000株
自己株式				
普通株式(注)	63,203株	305,000株	—株	368,203株
合計	63,203株	305,000株	—株	368,203株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加305,000株は会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	59,317千円	10円00銭	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 608,977千円 預け入れる期間が 3ヶ月を超える定期 預金 △5,000千円 現金及び現金同等物 <u>603,977千円</u>	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 592,441千円 預け入れる期間が 3ヶ月を超える定期 預金 △5,000千円 現金及び現金同等物 <u>587,441千円</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 646,193千円 預け入れる期間が 3ヶ月を超える定期 預金 △5,000千円 現金及び現金同等物 <u>641,193千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>134,514</td> <td>68,189</td> <td>66,324</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>154,353</td> <td>65,561</td> <td>88,791</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>288,867</td> <td>133,750</td> <td>155,116</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	134,514	68,189	66,324	その他	154,353	65,561	88,791	合計	288,867	133,750	155,116	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>124,813</td> <td>74,959</td> <td>49,854</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>167,496</td> <td>68,254</td> <td>99,241</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>292,310</td> <td>143,214</td> <td>149,096</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	124,813	74,959	49,854	その他	167,496	68,254	99,241	合計	292,310	143,214	149,096	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>147,789</td> <td>89,580</td> <td>58,208</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>184,531</td> <td>78,825</td> <td>105,705</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>332,320</td> <td>168,406</td> <td>163,914</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	147,789	89,580	58,208	その他	184,531	78,825	105,705	合計	332,320	168,406	163,914
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	134,514	68,189	66,324																																															
その他	154,353	65,561	88,791																																															
合計	288,867	133,750	155,116																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	124,813	74,959	49,854																																															
その他	167,496	68,254	99,241																																															
合計	292,310	143,214	149,096																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	147,789	89,580	58,208																																															
その他	184,531	78,825	105,705																																															
合計	332,320	168,406	163,914																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>54,435千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>100,680千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>155,116千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	54,435千円	1年超	100,680千円	合計	155,116千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>57,796千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>91,299千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>149,096千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	57,796千円	1年超	91,299千円	合計	149,096千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>56,695千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>107,219千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>163,914千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	56,695千円	1年超	107,219千円	合計	163,914千円																														
1年内	54,435千円																																																	
1年超	100,680千円																																																	
合計	155,116千円																																																	
1年内	57,796千円																																																	
1年超	91,299千円																																																	
合計	149,096千円																																																	
1年内	56,695千円																																																	
1年超	107,219千円																																																	
合計	163,914千円																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41,257千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>41,257千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	41,257千円	減価償却費相当額	41,257千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>45,081千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>45,081千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	45,081千円	減価償却費相当額	45,081千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>85,680千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>85,680千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	85,680千円	減価償却費相当額	85,680千円																																				
支払リース料	41,257千円																																																	
減価償却費相当額	41,257千円																																																	
支払リース料	45,081千円																																																	
減価償却費相当額	45,081千円																																																	
支払リース料	85,680千円																																																	
減価償却費相当額	85,680千円																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																
(減損損失について)	同左	同左																																																
リース資産に配分された減損損失はありません。																																																		

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年 9 月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	1,902,800	12,854,777	10,951,976
合計	1,902,800	12,854,777	10,951,976

(注) 当中間連結会計期間末において、有価証券について9,126千円 (その他有価証券で時価のある株式3,937千円) 減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	72,518

当中間連結会計期間末 (平成19年 9 月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	723,027	1,005,932	282,905
合計	723,027	1,005,932	282,905

(注) 当中間連結会計期間末において、有価証券について8,848千円 (その他有価証券で時価のある株式24千円) 減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,423,539

前連結会計年度末（平成19年 3 月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	1,905,645	15,895,457	13,989,812
合計	1,905,645	15,895,457	13,989,812

(注) 前連結会計期間末において、有価証券について9,126千円（その他有価証券で時価のある株式3,937千円）減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	248,518

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日）当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日）

米菓事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額 2,524円34銭 1 株当たり中間純利益金 18円51銭 額 なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 1,459円97銭 1 株当たり中間純損失金 △4円35銭 額 同左	1 株当たり純資産額 2,926円58銭 1 株当たり当期純利益金 55円81銭 額 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(算定上の基礎)

1. 1 株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成18年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間末 (平成19年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (平成19年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額 (千円)	15,014,149	8,254,054	16,507,509
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	40,269	39,204	40,220
(うち少数株主持分)	(40,269)	(39,204)	(40,220)
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (千円)	14,973,879	8,214,849	16,467,289
1 株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末) の普通株式の数 (株)	5,931,797	5,626,719	5,626,797

2. 1 株当たり中間 (当期) 純利益金額又は 1 株当たり中間純損失金額

	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)
中間 (当期) 純利益又は中間純損失 (△) (千円)	109,793	△24,465	329,008
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期) 純利益又は普通株式に係る中間純損失 (△) (千円)	109,793	△24,465	329,008
期中平均株式数 (株)	5,931,797	5,626,779	5,895,029

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)

当社が株式を保有しているシンガポール法人である Want Want Holdings Ltd (以下 WWHL という) が、現在組織再編を実施しており、その一環として、当社は平成19年10月31日付で当社が保有する WWHL 株式をケイマン諸島に設立された Want Want China Holdings Ltd (以下 WWCL という) に移転し、WWCL の株式を取得いたしました。

この株式移転に伴う税務上の移転差異について、現在調査検討中ではありますが、その結果に応じて、当社の税引後損益に影響が生ずる可能性があります。

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期 比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)										
I 流動資産										
現金及び預金		172,062		152,227			137,802			
受取手形	※3	210,751		204,965			209,567			
売掛金		2,353,877		2,396,205			2,886,939			
たな卸資産		316,157		386,268			322,992			
その他		312,092		329,462			406,417			
貸倒引当金		△39,930		△28,688			△27,789			
流動資産合計		3,325,011	13.6	3,440,440	23.9	115,429	3,935,929	13.9		
II 固定資産										
有形固定資産 ※1										
建物		4,566,184		4,711,069			4,805,501			
機械及び装置		1,529,295		1,469,009			1,562,609			
土地		713,530		713,530			713,530			
建設仮勘定		—		46,477			6,688			
その他		489,152		377,398			353,595			
有形固定資産合計		7,298,163		7,317,485		19,321	7,441,924			
無形固定資産										
投資その他の資産										
投資有価証券		12,927,295		2,429,471			16,143,975			
その他		854,722		1,162,996			845,100			
貸倒引当金		△9,450		△11,510			△30,339			
投資その他の資産合計		13,772,568		3,580,958		△10,191,610	16,958,736			
固定資産合計		21,084,825	86.4	10,946,430	76.1	△10,138,395	24,450,287	86.1		
資産合計		24,409,836	100.0	14,386,871	100.0	△10,022,965	28,386,216	100.0		

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期 比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)										
I 流動負債										
買掛金		490,709		530,142				566,706		
短期借入金		800,000		2,300,000				2,300,000		
1年以内に返済予定の長期借入金		552,000		552,000				552,000		
未払法人税等		107,575		23,275				186,532		
未払消費税等		43,375		65,186				89,909		
賞与引当金		347,678		398,069				395,505		
その他		1,020,862		922,708				974,209		
流動負債合計		3,362,202	13.8	4,791,382	33.3	1,429,179		5,064,862	17.9	
II 固定負債										
長期借入金		1,396,000		844,000				1,120,000		
退職給付引当金		997,950		806,125				836,102		
役員退職慰労引当金		68,119		75,719				71,919		
繰延税金負債		3,922,282		—				5,192,832		
固定負債合計		6,384,351	26.1	1,725,844	12.0	△4,658,507		7,220,853	25.4	
負債合計		9,746,554	39.9	6,517,226	45.3	△3,229,327		12,285,716	43.3	
(純資産の部)										
I 株主資本										
1 資本金										
1 資本金		1,634,750	6.7	1,634,750	11.4	—		1,634,750	5.8	
2 資本剰余金										
(1) 資本準備金		1,859,250		1,859,250				1,859,250		
資本剰余金合計		1,859,250	7.6	1,859,250	12.9	—		1,859,250	6.5	
3 利益剰余金										
(1) 利益準備金		101,437		101,437				101,437		
(2) その他利益剰余金										
別途積立金		4,435,000		4,685,000				4,435,000		
繰越利益剰余金		165,001		36,491				351,035		
利益剰余金合計		4,701,439	19.3	4,822,929	33.5	121,489		4,887,472	17.2	
4 自己株式										
自己株式		△57,499	△0.2	△615,797	△4.3	△558,297		△615,649	△2.2	
株主資本合計		8,137,939	33.4	7,701,132	53.5	△436,807		7,765,823	27.3	
II 評価・換算差額等										
1 その他有価証券評価差額金										
その他有価証券評価差額金		6,525,342	26.7	168,512	1.2	△6,356,829		8,334,677	29.4	
評価・換算差額等合計		6,525,342	26.7	168,512	1.2	△6,356,829		8,334,677	29.4	
純資産合計		14,663,282	60.1	7,869,644	54.7	△6,793,637		16,100,500	56.7	
負債純資産合計		24,409,836	100.0	14,386,871	100.0	△10,022,965		28,386,216	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			8,933,988	100.0		8,953,014	100.0	19,025		18,894,902	100.0
II 売上原価			6,199,881	69.4		6,186,201	69.1	△13,679		12,876,298	68.1
売上総利益			2,734,107	30.6		2,766,812	30.9	32,705		6,018,604	31.9
III 販売費及び一般 管理費			2,655,347	29.7		2,849,040	31.8	193,693		5,575,536	29.5
営業利益又は 営業損失(△)			78,759	0.9		△82,228	△0.9	△160,987		443,068	2.4
IV 営業外収益	※1		176,837	1.9		201,752	2.3	24,914		243,049	1.3
V 営業外費用	※2		10,850	0.1		22,214	0.3	11,364		46,948	0.3
経常利益			244,746	2.7		97,309	1.1	△147,436		639,169	3.4
VI 特別利益	※3		8,429	0.1		30,619	0.3	22,189		73,677	0.4
VII 特別損失	※4		19,155	0.2		41,642	0.5	22,486		145,747	0.8
税引前中間(当 期)純利益			234,020	2.6		86,286	0.9	△147,733		567,100	3.0
法人税、住民 税及び事業税		94,664			12,818				266,508		
法人税等調整 額		11,839	106,503	1.2	53,610	66,428	0.7	△40,074	△12,959	253,549	1.3
中間(当期) 純利益			127,517	1.4		19,858	0.2	△107,658		313,550	1.7

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金					
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,634,750	1,859,250	1,859,250	101,437	4,235,000	303,602	4,640,040	△57,499	8,076,540	
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立て (注)					200,000	△200,000	—		—	
剰余金の配当(注)						△59,317	△59,317		△59,317	
役員賞与(注)						△6,800	△6,800		△6,800	
中間純利益						127,517	127,517		127,517	
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	—	—	—	—	200,000	△138,600	61,399	—	61,399	
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,634,750	1,859,250	1,859,250	101,437	4,435,000	165,001	4,701,439	△57,499	8,137,939	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	5,269,694	5,269,694	13,346,235
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立て (注)			—
剰余金の配当(注)			△59,317
役員賞与(注)			△6,800
中間純利益			127,517
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)	1,255,647	1,255,647	1,255,647
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	1,255,647	1,255,647	1,317,047
平成18年9月30日 残高 (千円)	6,525,342	6,525,342	14,663,282

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間 (自平成19年 4 月 1 日 至平成19年 9 月30日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金					
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年 3 月31日 残高 (千円)	1,634,750	1,859,250	1,859,250	101,437	4,435,000	351,035	4,887,472	△615,649	7,765,823	
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立て					250,000	△250,000	—		—	
剰余金の配当						△84,401	△84,401		△84,401	
中間純利益						19,858	19,858		19,858	
自己株式の取得								△147	△147	
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	—	—	—	—	250,000	△314,543	△64,543	△147	△64,691	
平成19年 9 月30日 残高 (千円)	1,634,750	1,859,250	1,859,250	101,437	4,685,000	36,491	4,822,929	△615,797	7,701,132	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年 3 月31日 残高 (千円)	8,334,677	8,334,677	16,100,500
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立て			—
剰余金の配当			△84,401
中間純利益			19,858
自己株式の取得			△147
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)	△8,166,164	△8,166,164	△8,166,164
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	△8,166,164	△8,166,164	△8,230,856
平成19年 9 月30日 残高 (千円)	168,512	168,512	7,869,644

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金					
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,634,750	1,859,250	1,859,250	101,437	4,235,000	303,602	4,640,040	△57,499	8,076,540	
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立て (注)					200,000	△200,000	—		—	
剰余金の配当(注)						△59,317	△59,317		△59,317	
役員賞与(注)						△6,800	△6,800		△6,800	
当期純利益						313,550	313,550		313,550	
自己株式の取得								△558,150	△558,150	
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純 額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	200,000	47,432	247,432	△558,150	△310,717	
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,634,750	1,859,250	1,859,250	101,437	4,435,000	351,035	4,887,472	△615,649	7,765,823	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	5,269,694	5,269,694	13,346,235
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立て (注)			—
剰余金の配当(注)			△59,317
役員賞与(注)			△6,800
当期純利益			313,550
自己株式の取得			△558,150
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純 額)	3,064,982	3,064,982	3,064,982
事業年度中の変動額合計 (千円)	3,064,982	3,064,982	2,754,265
平成19年3月31日 残高 (千円)	8,334,677	8,334,677	16,100,500

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p> 売買目的有価証券</p> <p> ……時価法（売却原価は移動平均法により算定）</p> <p> 子会社及び関連会社株式</p> <p> ……移動平均法による原価法</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p> 時価のないもの</p> <p> ……移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p> 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品のうち燃料</p> <p> ……総平均法に基づく原価法</p> <p> 貯蔵品のうち燃料以外のもの</p> <p> ……最終仕入原価法に基づく原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p> 売買目的有価証券</p> <p> 同左</p> <p> 子会社及び関連会社株式</p> <p> 同左</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p> 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p> 売買目的有価証券</p> <p> 同左</p> <p> 子会社及び関連会社株式</p> <p> 同左</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p> 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p> 定率法（ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物 3～50年</p> <p> 機械装置 9年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p> ……定額法</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p> 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p> 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p> これにより営業損失は13,408千円増加し、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ13,408千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p> 法人税法改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p> これにより営業損失は7,808千円増加し、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ7,808千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p> 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p> 同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p> 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 ……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 ……従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 ……役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、平成19年4月1日付で適格退職年金制度について、確定拠出年金制度に移行しております。 これにより、当事業年度の損益に与える影響額は28百万円(特別利益)であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 ……従業員に対して翌期支給する賞与のうち当事業年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成19年4月1日付で適格退職年金制度について、確定拠出年金制度に移行しております。 これにより、翌事業年度の損益に与える影響額は36百万円(特別利益)の見込みであります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 ……役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は14,663,282千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は16,100,500千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間末まで区分掲記していた「建設仮勘定」(当中間会計期間末の残高は108,437千円)は、当中間会計期間末において資産の総額の100分の 5 以下となったので、有形固定資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p>	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	11,004,893千円	10,785,567千円	10,977,554千円
2. 保証債務	次の関連会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 旺旺・ジャパン株 130,000千円 株式会社 <hr/> 計 130,000千円	次の関連会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 旺旺・ジャパン株 130,000千円 株式会社 <hr/> 計 130,000千円	次の関連会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 旺旺・ジャパン株 130,000千円 株式会社 <hr/> 計 130,000千円
※3. 中間期末(期末)日満期手形	中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 10,246千円	中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 8,239千円	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 9,893千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの			
受取利息	127千円	320千円	364千円
受取配当金	151,656千円	167,479千円	159,012千円
※2. 営業外費用のうち主要なもの			
支払利息	8,445千円	19,775千円	23,390千円
※3. 特別利益のうち主要なもの			
投資有価証券売却益	7,215千円	－千円	7,215千円
退職給付終了益	－千円	28,212千円	－千円
※4. 特別損失のうち主要なもの			
固定資産除却損(内訳)	4,645千円	31,191千円	87,419千円
建物	3,192千円	1,020千円	41,055千円
機械装置	1,234	25,847	2,855
その他	217	4,323	5,777
建物等解体費用	－	－	37,732
投資有価証券評価損	9,126千円	8,848千円	9,126千円
ゴルフ会員権評価損	5,000千円	－千円	8,750千円
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	316,029千円	364,499千円	682,783千円
無形固定資産	396	1,638	1,653

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数
普通株式	63,203株	—株	—株	63,203株
合計	63,203株	—株	—株	63,203株

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数
普通株式(注)	368,203株	78株	—株	368,281株
合計	368,203株	78株	—株	368,281株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加78株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(注)	63,203株	305,000株	—株	368,203株
合計	63,203株	305,000株	—株	368,203株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加305,000株は会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得であります。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																																																																														
	リース物件の 所有権が借主に 移転すると認め られるもの以外 のファイナン ス・リース取引	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び中間期末残高相 当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固 定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>247, 619</td> <td>110, 070</td> <td>137, 549</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>247, 619</td> <td>110, 070</td> <td>137, 549</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リー ス料中間期末残高が有形固定資産 の中間期末残高等に占める割合が 低いため、支払利子込み法により 算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年内</td> <td>48, 110千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>89, 438千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>137, 549千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相 当額は、未経過リース料中間期末 残高が有形固定資産の中間期末残 高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定しており ます。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>37, 181千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相 当額</td> <td>37, 181千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失は ありません。</p>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	有形固 定資産				その他	247, 619	110, 070	137, 549	合計	247, 619	110, 070	137, 549	1 年内	48, 110千円	1 年超	89, 438千円	合計	137, 549千円	支払リース料	37, 181千円	減価償却費相 当額	37, 181千円	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び中間期末残高相 当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固 定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>244, 646</td> <td>126, 096</td> <td>118, 550</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>244, 646</td> <td>126, 096</td> <td>118, 550</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年内</td> <td>47, 921千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>70, 629千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>118, 550千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38, 993千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相 当額</td> <td>38, 993千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	有形固 定資産				その他	244, 646	126, 096	118, 550	合計	244, 646	126, 096	118, 550	1 年内	47, 921千円	1 年超	70, 629千円	合計	118, 550千円	支払リース料	38, 993千円	減価償却費相 当額	38, 993千円	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>期末残 高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固 定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>272, 256</td> <td>143, 780</td> <td>128, 476</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>272, 256</td> <td>143, 780</td> <td>128, 476</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期 末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定しており ます。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年内</td> <td>46, 670千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>81, 805千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>128, 476千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額 は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法 により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>75, 314千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相 当額</td> <td>75, 314千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)	有形固 定資産				その他	272, 256	143, 780	128, 476	合計	272, 256	143, 780	128, 476	1 年内	46, 670千円	1 年超	81, 805千円	合計	128, 476千円	支払リース料	75, 314千円	減価償却費相 当額
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)																																																																														
有形固 定資産																																																																																	
その他	247, 619	110, 070	137, 549																																																																														
合計	247, 619	110, 070	137, 549																																																																														
1 年内	48, 110千円																																																																																
1 年超	89, 438千円																																																																																
合計	137, 549千円																																																																																
支払リース料	37, 181千円																																																																																
減価償却費相 当額	37, 181千円																																																																																
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)																																																																														
有形固 定資産																																																																																	
その他	244, 646	126, 096	118, 550																																																																														
合計	244, 646	126, 096	118, 550																																																																														
1 年内	47, 921千円																																																																																
1 年超	70, 629千円																																																																																
合計	118, 550千円																																																																																
支払リース料	38, 993千円																																																																																
減価償却費相 当額	38, 993千円																																																																																
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)																																																																														
有形固 定資産																																																																																	
その他	272, 256	143, 780	128, 476																																																																														
合計	272, 256	143, 780	128, 476																																																																														
1 年内	46, 670千円																																																																																
1 年超	81, 805千円																																																																																
合計	128, 476千円																																																																																
支払リース料	75, 314千円																																																																																
減価償却費相 当額	75, 314千円																																																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 2,471円98銭 1 株当たり中間純利益金 21円50銭 額 なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 1,398円62銭 1 株当たり中間純利益金 3円53銭 額 同左	1 株当たり純資産額 2,861円40銭 1 株当たり当期純利益金 53円19銭 額 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(算定上の基礎)

1. 1 株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)	当中間会計期間末 (平成19年 9 月30日)	前事業年度末 (平成19年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	14,663,282	7,869,644	16,100,500
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (千円)	14,663,282	7,869,644	16,100,500
1 株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末) の普通株式の数 (株)	5,931,797	5,626,719	5,626,797

2. 1 株当たり中間 (当期) 純利益金額

	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
中間 (当期) 純利益 (千円)	127,517	19,858	313,550
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (千円)	127,517	19,858	313,550
期中平均株式数 (株)	5,931,797	5,626,779	5,895,029

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)

当社が株式を保有しているシンガポール法人である Want Want Holdings Ltd (以下 WWHL という) が、現在組織再編を実施しており、その一環として、当社は平成19年10月31日付で当社が保有する WWHL 株式をケイマン諸島に設立された Want Want China Holdings Ltd (以下 WWCL という) に移転し、WWCL の株式を取得いたしました。

この株式移転に伴う税務上の移転差異について、現在調査検討中ではありますが、その結果に応じて、当社の税引後損益に影響が生ずる可能性があります。

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

該当事項はありません。